

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月20日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社
 コード番号 7949 URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加納 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
 兼情報システム部長 (氏名) 鈴木 裕文
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

上場取引所 東大

TEL 0761-21-3131

配当支払開始予定日 平成21年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	11,168	1.9	△184	—	△44	—	△78	—
21年3月期第2四半期	10,958	—	139	—	169	—	47	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△7.41	—
21年3月期第2四半期	4.46	4.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	28,448	24,403	85.8	2,302.64
21年3月期	29,372	24,662	84.0	2,327.04

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 24,403百万円 21年3月期 24,662百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
22年3月期	—	15.00			
22年3月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△0.9	810	△17.7	1,000	△3.9	510	△2.4	48.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 10,903,240株 21年3月期 10,903,240株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 305,045株 21年3月期 304,964株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 10,598,254株 21年3月期第2四半期 10,597,272株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果により改善に向かうと期待されておりました。しかしながら生産活動については依然低い水準で推移しているため、実態としては厳しい状況が続いており、この影響を受けた雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、経済情勢悪化へのリスクが混在した状況で推移しております。

間仕切業界におきましては、一部では回復が見られるものの、依然として企業収益の大幅な減少による設備投資計画の落込みが影響し、業界各社ともに独自性を活かした事業活動の追及を強いられる状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは、関連市場であるドア市場へ積極的に進出するとともに、設計指定活動を一層推進し、新規優良顧客の開拓、休眠顧客の掘り起こし、小口物件の積極的な受注の増大に努めてまいりました。しかしながら民間企業の設備投資意欲減衰による需要の減少の影響は予想以上に大きく、当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比27.5%減少となりました。売上高につきましては、今年度からの工事進行基準の適用に伴う影響や、学校・体育施設、福祉・厚生施設、文化施設等への納入実績の増大により、前年同期比1.9%増加しました。

品目別売上高につきましては、可動間仕切が前年同期比25.5%減少、ロー間仕切が31.2%減少しましたが、トイレブースは前年同期比8.3%、移動間仕切は27.9%増加、固定間仕切は軽量ドア、学校間仕切が好調で34.4%の増加となりました。

利益面につきましては、コスト削減等による費用の圧縮に努めておりますが、価格競争に起因する粗利率の低下が予想以上に大きく、販売費及び一般管理費についても節約合理化に努めましたが、利益の減少を吸収できず、営業利益率が低下しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間は、営業損失1億84百万円、経常損失44百万円、四半期純損失78百万円といずれも前年同期を下回る結果となりました。

なお、今期より売上計上の基準を、工事完成基準から工事進行基準に変更しております。その影響による当第2四半期連結累計期間の売上高増加額は18億円となりました。従前の工事完成基準における当第2四半期連結累計期間の品目別の売上高、受注高、受注残高の状況につきましては以下の2)のとおりであります。

1) 品目別売上高、受注高及び受注残高(工事進行基準適用)

(単位：百万円)

期 別 品 目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)					
	売 上 高		受 注 高		受 注 残 高	
	金 額	前年同 期比(%)	金 額	前年同 期比(%)	金 額	前年同 期比(%)
可動間仕切	3,050	74.5	3,043	68.6	1,308	59.3
固定間仕切	3,740	134.4	3,516	63.8	4,891	75.0
トイレブース	2,084	108.3	2,371	81.8	1,785	71.3
移動間仕切	1,576	127.9	1,593	94.6	1,484	75.9
ロー間仕切	313	68.8	303	70.9	49	77.1
そ の 他	403	86.1	390	77.3	103	44.6
合 計	11,168	101.9	11,218	72.5	9,623	71.4

2) 品目別売上高、受注高及び受注残高(従前の工事完成基準適用)

(単位: 百万円)

期 別 品 目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)					
	売 上 高		受 注 高		受 注 残 高	
	金 額	前年同 期比(%)	金 額	前年同 期比(%)	金 額	前年同 期比(%)
可動間仕切	2,775	67.8	3,043	68.6	1,583	71.8
固定間仕切	2,850	102.4	3,516	63.8	5,781	88.6
トイレブース	1,820	94.6	2,371	81.8	2,049	81.9
移動間仕切	1,257	102.0	1,593	94.6	1,803	92.2
ロー間仕切	289	63.6	303	70.9	73	113.8
その他	374	79.9	390	77.3	132	57.1
合 計	9,368	85.5	11,218	72.5	11,423	84.7

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は284億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億23百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は175億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億71百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の19億60百万円の増加等と、受取手形及び売掛金の19億76百万円、未成工事の4億26百万円の減少等であります。固定資産は109億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億52百万円の減少となりました。これは主に保険積立金の6億92百万円の減少等であります。

負債の部では、流動負債は26億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億50百万円の減少となりました。これは主に買掛金の3億79百万円、賞与引当金の1億45百万円の減少等であります。固定負債は、13億59百万円と前連結会計年度末と比較して13百万円の減少となりました。

純資産の部は、利益剰余金2億69百万円の減少等から244億3百万円となり前連結会計年度末と比較して2億58百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は85.8%と1.8ポイント改善しました。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、48億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億60百万円の増加となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は17億4百万円となりました。これは主に、減価償却費2億44百万円、売上債権の減少額18億86百万円、棚卸資産の減少額4億13百万円等による増加と、仕入債務の減少額3億79百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、2億47百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻と預入れに伴う純支出2億円、有形固定資産の取得による支出が1億90百万円、無形固定資産の取得による支出が1億13百万円、保険積立金の払戻による収入8億65百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億90百万円となりました。これは配当金の支払額によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後においても景気の急激な回復は見込めず、厳しい経営環境が続くものと予想され、上半期における計画との差異を受け、以下のとおり修正を行います。売上高260億円（前回計画比6.1%減）、営業利益8億10百万円（前回計画比38.2%減）、経常利益10億円（前回計画比31.0%減）、当期利益5億10百万円（前回計画比33.8%減）となる見込みであります。

詳細は、平成21年10月14日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、平成21年4月22日の決算短信で発表いたしました通期の業績予想との差異は以下のとおりです。

当期の業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	
前回発表予想（A）	27,700	1,310	1,450	770	72円65銭
今回修正予想（B）	26,000	810	1,000	510	48円12銭
増減額（B-A）	△1,700	△500	△450	△260	—
増減率	△6.1%	△38.2%	△31.0%	△33.8%	—
（ご参考） 前期実績（平成21年3月期）	26,227	984	1,040	522	49円31銭

※上記業績予想数値につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①工事契約に関する会計基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,800百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ352百万円減少しております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社及び連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しておりますが、平成21年6月25日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当該総会終結時以降については新たな引当金の繰入はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,299	7,338
受取手形及び売掛金	6,573	8,550
製品	95	108
仕掛品	139	103
未成工事	761	1,187
原材料及び貯蔵品	192	201
その他	504	434
貸倒引当金	△63	△51
流動資産合計	17,502	17,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,469	5,420
土地	3,636	3,636
その他	3,649	3,556
減価償却累計額	△5,902	△5,794
有形固定資産合計	6,853	6,819
無形固定資産		
	408	385
投資その他の資産		
保険積立金	2,448	3,140
その他	1,405	1,240
貸倒引当金	△169	△88
投資その他の資産合計	3,684	4,293
固定資産合計	10,946	11,498
資産合計	28,448	29,372
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,115	1,494
未払法人税等	46	82
賞与引当金	496	641
その他	1,026	1,117
流動負債合計	2,684	3,335
固定負債		
退職給付引当金	1,092	1,016
役員退職慰労引当金	250	334
その他	17	22
固定負債合計	1,359	1,373
負債合計	4,044	4,709

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	18,722	18,991
自己株式	△461	△461
株主資本合計	24,392	24,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	0
評価・換算差額等合計	11	0
純資産合計	24,403	24,662
負債純資産合計	28,448	29,372

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,958	11,168
売上原価	7,563	8,053
売上総利益	3,394	3,114
販売費及び一般管理費	3,255	3,299
営業利益又は営業損失(△)	139	△184
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	4	3
受取保険金	—	120
その他	19	11
営業外収益合計	41	150
営業外費用		
売上割引	11	10
営業外費用合計	11	10
経常利益又は経常損失(△)	169	△44
特別利益		
固定資産売却益	7	1
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産除売却損	10	7
特別損失合計	10	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	166	△51
法人税、住民税及び事業税	77	38
法人税等調整額	42	△11
法人税等合計	119	27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47	△78

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	166	△51
減価償却費	263	244
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	93
受取利息及び受取配当金	△21	△18
売上債権の増減額(△は増加)	2,944	1,886
たな卸資産の増減額(△は増加)	△736	413
仕入債務の増減額(△は減少)	△221	△379
退職給付引当金の増減額(△は減少)	68	75
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△84
その他	△52	△410
小計	2,401	1,769
利息及び配当金の受取額	5	7
法人税等の支払額	△164	△73
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,243	1,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,200
定期預金の払戻による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△162	△190
有形固定資産の売却による収入	38	1
無形固定資産の取得による支出	△82	△113
投資有価証券の売却による収入	10	—
保険積立金の払戻による収入	—	865
その他	1	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194	247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	4	—
配当金の支払額	△190	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186	△190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,862	1,760
現金及び現金同等物の期首残高	2,759	3,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,622	4,899

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。